



JACET通信

社団法人 大学英語教育学会

November 2008 The Japan Association of College English Teachers

No.166

【第47回全国大会特集号】

大会をふりかえって

矢野 安剛（大会委員長、早稲田大）

まず、第47回JACET全国大会が900名近い参加者を得て、盛会裏に終了したことを喜びたいと思います。これもひとえに準備および大会時に多大の時間とエネルギーを捧げてくれた大会委員の方々のお陰です。芝垣担当理事、中野美知子実行委員長、下山幸成副委員長、長田宣子副委員長、渡辺敦子運営委員長、湯澤伸夫副委員長、馬場千秋副委員長、および委員の方々に心から感謝申し上げます。また、退職を前にした私に「大会委員長」という花道をご用意くださったJACETに御礼申し上げます。

開会式のご挨拶でも申しましたが、コミュニケーションは社会的動物である人間の本質であり、その主要な手段であることは我々の生活の総てにかかわっています。ゆえに言語教育はsynthesisであり、人類の知見と経験の総てを活用しなければならぬと同時に時勢に遅れてはいけません。

グローバル化は世界における英語の使用に劇的な変化をもたらしました。それをわが国の英語教育に生かすために「グローバルな英語コミュニケーション能力とは：英語教育再考」という時期を得た大会テーマの下に講演、シンポジウム、個人発表、そしてその知的刺激に伴う議論が3日間わたって展開されました。

大会をふりかえってみますと、従来基調講演者は学問的な基準のみで選んでも英米の白人男性に偏りがちでしたが、今回はコンゴの男性とイギリスの女性でした。招待講演や発表にも女性の進出が目立ちました。8月末のAILA大会の基調講演者も南アフリカ人、アイルランド人、中国人、ドイツ人、フランス人、イタリア人でした。グローバル化が無視できない時代であって、こういう人選が今後一つの



矢野安剛 大会委員長

流れになることを期待しています。

あわせて、English for Lingua Francaなどの新しい視点からわが国の英語教育の目標やあり方が見直され、いまだ根深いnative speaker至上主義が少しでも変われば幸いです。

また、来年の全国大会（北海道支部）も「国際交流『新』時代における大学英語教育カリキュラム刷新」という、国際的視野とICT技術という時代の流れを考慮したテーマでその継続性を嬉しく思います。

執行部が多大のエネルギーを取られたJACETの法人化も成りました。今後は国際交流を盛んにし、JACETの国際化を推進していただきたい。日本で最大、最高のアカデミックな学会の会員の誇りにかけて、今後も世界に発信し、JACETの存在を広く世界にアピールしていただきたいと願っています。（文責 矢野安剛）

◆大会報告◆

渡辺 敦子
(大会運営委員長、国際基督教大)

第47回大学英語教育学会(JACET)全国大会は、2008年9月11日(木)・12日(金)・13日(土)の三日間、「グローバルな英語コミュニケーション能力とは—英語教育再考—」という大会テーマのもと、早稲田大学に於いて開催されました。発表件数は合計124件ののぼり、約890名もの参加者を得て盛会のうちに幕を閉じました。

基調講演、招待講演及び全体シンポジウムでは、Lingua Francaとしての英語、英語のグローバル化、グローバルな英語等、様々な視点から「英語」について考える機会を持ちました。日本の大学英語教育が目指すべき将来を見据えると同時にそれに携わる我々教員にとっての「英語」とは何かを改めて考える機会にもなりました。

法人化後の本学会は今回の大会の成果を基に日本の大学英語教育に新たな示唆を与え、導いてゆく使命があると思います。JACETが国際的に発信力を持つ学会として発展していく上でも英語での発表数増加の必要性を感じました。

最後に、大会の準備にあたりご尽力下さった矢野安剛大会委員長、中野美知子実行委員長をはじめとする大会実行委員会の先生方、全国大会運営委員の先生方、それに本部事務局職員の方々に衷心よりお礼申し上げます。

(文責 渡辺敦子)

◆会場校として◆

中野美知子
(大会実行委員長、早稲田大・教育・総合科学学術院)

10月4日に実行委員会の慰労会を開催しましたが、これようやく実行委員長としてのすべての行事が滞りなく終了したと感じました。実行委員の皆様、ことに副委員長の下山幸成氏と長田宣子氏に心からお礼を申し上げたいと思います。第47回大学英語教育学会の全国大会は、JACETの社団法人化をお祝いすることができた記念すべき大会でありました。890名もの参加者で8号館が大いににぎわった大会でした。初日と2日目は日本体育学会が開催されており、2000名の会員が早稲田キャンパスに集っておいりましたので、混乱が予想されましたが、学生スタッフの誘導により、混乱もなく開催式を迎えることができたのは幸運でありました。実行委員の多くが、早稲田大学で教えているか、または、卒業生であったので、愛校心のためか、第47回の全国大会は成功であったのではないかと感じております。これもひとえに、実行委員の皆様と学生スタッフの連携と迅速な行動のおかげです。準備期間も含めると9月9日から13日まで長丁場を早朝8時から午後8時近くまで勤め上げていただいた皆様に深く感謝いたします。

(文責 中野美知子)

2008年度JACET会員総会議事録

寺内 一 (常務理事・代表幹事、高千穂大)

日時：2008年9月11日(木) 11:00-12:20
場所：早稲田大学8号館106教室

配布資料：『会員総会資料：2008年度社団法人大学英語教育学会会員総会』

壇上(敬称略)：森住衛会長(桜美林大学)、神保尚武副会長(早稲田大学)、岡田伸夫副会長(大阪大学)、田中慎也専務理事・財務担当理事・事務局長(元文教大学)、寺内一常務理事・総務担当理事・代表幹事(高千穂大学)、矢田裕士監事(東京家政大学)、尾関直子副代表幹事(明治大学)、笹島茂副代表幹事(埼玉医科大学)

司会(敬称略)：寺内一(高千穂大学)

記録(敬称略)：尾関直子(明治大学)、笹島茂(埼玉医科大学)

確認(敬称略)：森住衛(桜美林大学)、寺内一(高千穂大学)

寺内一理事の進行で会員総会が開会した。

1 正副議長選出

会員総会の議長、副議長が次の通り選出された。

議長：佐野富士子氏(横浜国立大学)；副議長：窪田光男氏(関西外国語大学)

2 会長挨拶

森住会長より、本総会が社団法人としての「第1回会員総会」であることが確認され、続いて社団法人化までの経緯等の説明があった。また、これまでの任意団体としてのJACETの総会と違い、この会員総会は報告と意見聴取の場であることが言及された。その点を踏まえて、今後の学会の更なる発展に対する期待を述べて挨拶とした。

3 議案

佐野議長から議事に先立ち、社団法人大学英語教育学会

の『定款』により、「社員総会」が社団法人としての議決機関であり、本会員総会には議決権がないことの説明があった。しかし、第1号議案だけは任意団体大学英語教育学会としての活動内容なので、大学英語教育学会『会則』第12条により、総会の議決を必要とすることが確認された。

続いて、以下の議案が審議あるいは報告された。

第1号議案 2007年度活動報告及び決算・監査報告

1. 2007年度JACET本部総務委員会活動報告が寺内理事より説明された。活動のポイントは下記の通りである。

1.1 2007年度活動のポイント

- 1) 2008年度の法人化に伴い事務局内の業務の整理を行ない、2007年12月31日付で4人の臨時事務職員との契約を終了した。尚、社団法人化の準備のために荒川明子氏を同年10月より臨時事務職員として2008年3月まで雇用した。
- 2) 会費収入管理と会員管理に関する大学生協学会支援センターへの業務委託を終了し、学会事務局における当該システム構築を行った。
- 3) 社団法人化のための事務所内の準備として事務所内の備品や在庫の整理を行い、財産として登録するものをリストアップした。
- 4) 法人化と総務などの業務に関連して役員の出張規定、職員の就業規定・出張規定、社会保険等を整備した。
- 5) 本部の理事・運営委員合同会議の代わりに理事と各委員会委員長（幹事）が出席した「拡大理事会」を多く開催した。

続いて日程を追って活動報告の概要の説明があった（詳細は『会員総会資料』1-3頁参照）。

2. 田中理事より「2007年度決算報告」が資料に基づいて行われた（詳細は『会員総会資料』4頁参照）。

3. 決算報告に続き、矢田監事より監査を厳正に実施した結果『会員総会資料』4頁に示す通り、「問題なし」という報告がされた。

以上の説明に対する質問は特になく、第1号議案は拍手をもって承認された。第2号議案以降は報告のみである。

第2号議案 2008年度事業計画・予算

1. 2008年度事業計画

寺内理事より、今後のJACETは社団法人としての社会的責任と教育・研究に対する一層の良心的熱意を持って活動する必要があることが強調され、2008年度以降のJACETのすべての活動は、『定款』第5条第1項第1号から第5号に掲げる事業目的に基づいて計画されるとの説明があった。以下は、その趣旨に沿って計画された「2008年度事業計画」の概要である。

1号事業：大学英語教育及び言語教育関連の研究理論の発表及びその実践結果の報告のための大会、セミナー等の開催

- 1) 全国大会の開催
 - 2) セミナーの開催
- 2号事業：紀要、学会誌等の出版物の刊行
- 1) 『紀要』の刊行：JACET『紀要』の刊行を行う。
 - 2) 『JACET通信』の刊行
 - 3) 『大学英語教育学大系』全13巻（予定）の刊行準備（2012年度までの短期事業）

3号事業：大学英語教育に係る国内外の研究者・学術団体・諸機関の実践活動に対する表彰及び協力

- 1) 大学英語教育学会賞の表彰（学術賞・新人賞・実践賞）：大学英語教育学会学術賞・実践賞・新人賞の審査結果に基く表彰を行う。
- 2) 関係学術団体への派遣：本学会から海外学術団体へ優れた英語教育関係者の派遣を行う。

4号事業：大学英語教育及び言語教育関連の理論及びその実践方法に関する調査・研究

- 1) 全国レベルの調査研究；ICT（Information/Communication Technology）調査研究（2年間の短期事業）の2年目
- 2) 専門分野別の研究会活動（毎年継続事業）

5号事業：前各号に掲げるもののほか、この法人の目的を達成するために必要な事業

定例及び必要な場合には臨時の理事会、総会、運営会議、運営委員会、特別委員会等を開催し、必要な事業について検討を行う（詳細は『会員総会資料』5-8頁参照）。

2. 2008年度予算

田中理事より、「2008年度収支予算」について法人化にともなった変更点などが資料に基づいて説明された（詳細は『会員総会資料』9-10頁参照）。

第3号議案 2008年度役員人事

寺内理事より、「2008年度役員一覧」に基づいて、学会役員（理事、監事）、社員（本部及び各支部）、名誉会長、特別顧問、顧問、幹事、運営委員、特別委員、研究企画委員についての説明があった（詳細は『会員総会資料』11-14頁参照）。

第4号議案 学会法人化の報告

1. 神保副会長より、「設立趣意書」に基づいて趣旨説明及び経過説明があった（詳細は『総会資料』15頁参照）。

2. 田中理事より、定款、細則、内規などに関して資料に基づき説明があった。続いて、森住会長より、社団法人化にともなう予算計画執行について、状況に応じて判断していくとの補足説明があった（詳細は『会員総会資料』16-39頁参照）。

3. 田中理事より、役員（会長、副会長、専務理事、常務理事、理事の22名、監事2名で構成）及び社員などについての説明があった（詳細は『会員総会資料』40-43頁参照）。

4. 田中理事より、2009年度、2010年度事業計画について説明があった（詳細は『会員総会資料』44-52頁参照）。

4.1. 2009年度の概要

1号事業：大学英語教育及び言語教育関連の研究理論の発表及びその実践結果の報告のための大会、セミナー等の開催

- 1) 全国大会の開催
- 2) セミナーの開催

2号事業：紀要、学会誌等の出版物の刊行

- 1) 『紀要』の刊行：JACET『紀要』の刊行を行う。
- 2) 『JACET通信』の刊行
- 3) 『大学英語教育学大系』全13巻（予定）の刊行（2012年度までの短期事業）

3号事業：大学英語教育に係る国内外の研究者・学術団体・諸機関の実践活動に対する表彰及び協力

- 1) 大学英語教育学会賞の表彰（学術賞・新人賞・実践賞）：大学英語教育学会学術賞・実践賞・新人賞の審査結果に基く表彰を行う。
- 2) 関係学術団体への派遣：本学会から海外学術団体へ優れた英語教育関係者の派遣を行う。

4号事業：大学英語教育及び言語教育関連の理論及びその実践方法に関する調査・研究

- 1) 全国レベルの調査研究：大学英語教育に関する実態調査（2年間の短期事業）：2009年度から始まる本調査研究は、これまで踏み込むことができなかった、従来の大学の「英語」という科目の範囲を超えた項目を調査した結果を分析検討する。
- 2) 専門分野別の研究会活動（毎年継続事業）

5号事業：前各号に掲げるもののほか、この法人の目的を達成するために必要な事業

定例及び必要な場合には臨時の理事会、総会、運営会議、運営委員会、特別委員会等を開催し、必要な事業について検討を行う。

4.2. 2010年度の概要

1号事業：大学英語教育及び言語教育関連の研究理論の発表及びその実践結果の報告のための大会、セミナー等の開催

- 1) 全国大会の開催
- 2) セミナーの開催

2号事業：紀要、学会誌等の出版物の刊行

- 1) 『紀要』の刊行：JACET『紀要』の刊行を行う。
- 2) 『JACET通信』の刊行
- 3) 『大学英語教育学大系』全13巻（予定）の一部刊行（2012年度までの短期事業）

3号事業：大学英語教育に係る国内外の研究者・学術団体・諸機関の実践活動に対する表彰及び協力

- 1) 大学英語教育学会賞の表彰（学術賞・新人賞・実践賞）：大学英語教育学会学術賞・実践賞・新人賞の審査結果に基く表彰を行う。
- 2) 関係学術団体への派遣：本学会から海外学術団体へ優れた英語教育関係者の派遣を行う。

4号事業：大学英語教育及び言語教育関連の理論及びそ

の実践方法に関する調査・研究

1) 全国レベルの調査研究

1 大学英語教育に関する実態調査（2年間の短期事業）：2009年度から始まった本調査研究は、これまで踏み込むことができなかった、従来の大学の「英語」という科目の範囲を超えた項目を調査した結果を分析検討する。年度末には報告書を刊行する予定である。

2 第二次ICT（Information/Communication Technology）調査研究（2年間の短期事業）：2008年度に完了した第一次調査研究で未調査の部分と問題点を、さらに調査・分析する。2012年3月までに『ICT授業実践事例とその理論II』及び『ICT授業評価とその理論II』の2種類の報告書を刊行予定である。

3 大学におけるリメディアル教育の在り方に関する調査研究（2年間の短期事業）：本調査研究は、大学での「学生の低学力化」の問題を取り上げ、その原因を探り、解決法を提言するためのものである。具体的には、優れた授業実践例を過去・現在のすべての教育レベルに求め、その理論的背景を学びつつ、大学での授業実践に役立つ情報を事例集として提示する。

2) 専門分野別の研究会活動（毎年継続事業）

5号事業：前各号に掲げるもののほか、この法人の目的を達成するために必要な事業

定例及び必要な場合には臨時の理事会、総会、運営会議、運営委員会、特別委員会等を開催し、必要な事業について検討を行う。

5. 2009年度予算・2010年度予算

田中理事より、2009年度、2010年度予算についての説明があった（詳細は『会員総会資料』53-56頁参照）。

6. 『定款』等の補足説明

神保副会長より『定款』等の規定における会員の定義に関する補足説明があった。

7. 田中理事より、今後の新公益法人化に関する審査、認可等に関する活動についての説明があった。

8. その他

- ・法人化にともない、今後の活動、顧問、理事、役員等の任期、費用などの懸念に関する質問が出された。それに対して、経緯などを含めて森住会長より説明があった。
- ・会員数の推移について寺内理事より報告があった。
- ・50周年刊行事業である英語教育大系（仮称）について岡田副会長より趣旨経過等の説明がされた。
- ・森住会長より、「顧問会議」の意向（実態調査、授業学研究、50周年記念誌刊行）などを、特別委員会を設置するなどで反映させていく旨の報告があった。
- ・小池特別顧問より、法人化に携わった関係者への感謝が述べられた。この機会を転換期と考え、今後更なる大学の英語教育の発展につなげ、国際的視野をもって活動を進めていくことを期待する旨の助言があった。

正副議長解任

閉会 寺内一

（文責 寺内 一）

2007年度決算報告

(決算額) 2007年4月1日～2008年3月31日まで

(単位:円)

科 目	2007年度予算額	2007年度決算額	増 減	2008年度予算額案
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
1 会費収入	23,592,000	22,773,000	819,000	0
会費収入	23,592,000	22,773,000	819,000	
2 大会費収入	7,720,000	6,440,000	1,280,000	0
大会参加費収入	4,750,000	3,890,000	860,000	
大会展示料収入	2,000,000	1,890,000	110,000	
広告料収入	970,000	660,000	310,000	
3 事業収入	2,500,000	4,803,564	△ 2,303,564	0
印税・原稿料収入	2,500,000	4,803,564	△ 2,303,564	
4 雑収入	2,458,000	1,945,632	512,368	0
受取利息	8,000	74,532	△ 66,532	
書籍販売収入	600,000	595,100	4,900	
雑収入	1,850,000	1,276,000	574,000	
事業活動収入計	36,270,000	35,962,196	307,804	0
2. 事業活動支出				
1 事業費	27,897,584	26,435,254	1,462,330	0
通信費	2,000,000	3,557,300	△ 1,557,300	
印刷費	2,850,000	2,882,806	△ 32,806	
研究活動費	774,884	765,116	9,768	
支部費	5,312,700	5,312,700	0	
全国大会運営費	6,470,000	4,521,742	1,948,258	
事業委員会	1,420,000	1,667,506	△ 247,506	
出張費	610,000	470,140	139,860	
会議費	1,210,000	862,437	347,563	
特別委員会費	0	623,425	△ 623,425	
渉外費	300,000	265,280	34,720	
A I L A加盟料	150,000	142,492	7,508	
国際交流費	500,000	529,050	△ 29,050	
J A C E T賞	200,000	205,145	△ 5,145	
印税支払	1,000,000	1,692,898	△ 692,898	
全国大会懇親会費	1,400,000	1,015,000	385,000	
I C T特別委員会費	1,200,000	1,291,022	△ 91,022	
50周年記念刊行事業費	2,500,000	631,195	1,868,805	
2 管理費	14,430,000	19,395,212	△ 4,965,212	0
人件費	5,270,000	4,561,504	708,496	
退職金	0	0	0	
事務所経費	3,910,000	4,324,430	△ 414,430	
支払手数料	2,900,000	2,807,066	92,934	
慶弔費	100,000	13,230	86,770	
法人化準備費用	1,900,000	7,465,906	△ 5,565,906	
法人税、住民税及び事業税	350,000	223,076	126,924	
事業活動支出計	42,327,584	45,830,466	△ 3,502,882	0
事業活動収支差額	△ 6,057,584	△ 9,868,270	3,810,686	0
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入	7,900,000	7,900,000	0	
法人化準備預金取崩収入	7,900,000	7,900,000	0	
2. 投資活動支出	1,400,000	1,113,000	287,000	
退職給付引当資産取得支出	200,000	0	200,000	
什器備品購入支出	1,200,000	1,113,000	87,000	
投資活動収支差額	6,500,000	6,787,000	△ 287,000	
III 予備費	442,416	0	442,416	
当期収支差額	0	△ 3,081,270	3,081,270	0
前期繰越収支差額	6,725,978	6,725,978	0	
次期繰越収支差額	6,725,978	3,644,708	3,081,270	0

【基調講演1】

English as a Lingua Franca

Jenkins, Jennifer
(Univ. of Southampton)

Coordinator: Morizumi, Mamoru (Obirin Univ.)

Professor Jennifer Jenkins' keynote speech was one of the most inspiring and stimulating ones I have ever heard at a JACET convention. It was also a very encouraging and 'confidence-giving' speech for us Japanese speakers of ELF (English for a Lingua Franca).

Her speech was roughly divided into four parts. She first defined ELF as 'a way of referring to communication in English between speakers who have different first languages', or 'a contact language between people who share neither a common native tongue nor a common national culture, and for whom English is an *additional* language'. She also added "ELF is conceptually very different from EFL (English as a Foreign Language)."

Then she outlined the research that had been conducted into ELF forms and processes over the past few years, and considered its relevance for English education contexts where many learners of English would need the language for 'global' use rather than as either a local or a foreign language. As some concrete examples of ELF, she referred to lexical innovations such as assigning meaning of function words and word coinage, lexico-grammar such as use of the 3rd person singular zero marking, e.g. 'she think' and NNS English idioms and creativity such as direct translation from L1 (e.g. Malay: 'to shake legs' from Malay = 'to be idle'). She also mentioned ELF pronunciation in terms of a Lingua Franca Core: nuclear stress and consonant sounds except voiceless/voiced 'th' and dark 'l' for examples of core features, and vowel addition and weak forms for examples of non-core features.

Next she went on to discuss the controversy that ELF research was provoking and explored the part played in this controversy by language attitudes and linguistic identity. Her discussion was based on the recognition that in recent years English has become the most widely used language of international communication, and that its second language speakers now use it more often as a lingua franca among themselves than in communication with its native English speakers. She insisted that the implications of this changing function of English were still not recognised, let alone accepted. This means that the

vast number of people who learn and use the language primarily for *international* rather than *intranational* purposes are still taught and judged according to the principles of EFL. In other words, local native forms of English, whether standard North American or standard British English, are still used as the yardstick against which international lingua franca forms are measured.

She concluded her speech by looking into the future and contemplating some possible outcomes for all users of English. Her final message for us on the power point screen was "Dear Inner Circle / My English is samurai / My English is Sushi / My English is sumo / I'm not gonna follow your English, OK? / My English is Jinglysh."

(文責 森住 衛)

【招待講演1】

戦後日本の英語教育60年

講演者 浪田克之介 (北海道大名誉教授)
司会 西堀ゆり (北海道大)

浪田克之介教授は、北海道学芸大学、北海道大学、北海道情報大学と43年の長きに亘り、大学英語教育の改善と促進に尽力されてきた。また、ご自身が、戦後の中学・高校・大学で英語を学ばれ、文字通り戦後日本の英語教育60年を実際に体験されてきた。本講演は、その経験と体験に裏打ちされた戦後日本の英語教育分析であった。

ご講演では、戦後解禁された英語教育が急激に熱気を帯びて広がっていく様子が豊富な資料に基づいて再現された。特に、昭和22年の学習指導要領に関する詳細な解説は大変興味のあるものであった。指導要領第5章の学習指導法に関して、浪田教授は次の3点が既に指摘されていたと紹介した。(1) 学級編制：1学級の生徒数が30名以上になることはのぞましくない。(2) 毎日1時間1週6時間が英語学習の理想的な時数であり、1週4時間以下では効果が極めて減る。(3) 聴き方と話し方とをある程度習得してから読み方に入るのが良い。最初の6週間に聴き方と話し方とを学習してから教科書に入るのが最も効果がある。平成の今にも通じる指摘が戦後すぐに行われていたことに聴衆は驚いたものである。

次に、浪田教授は昭和23年の教科書検定制度の復活と当時の教科書*Jack and Betty*の紹介と分析を行われたが、実に興味深い内容であった。このテキストは対話・会話を中心とし、アメリカ社会を中心とした新鮮な題材で、語法は適宜イギリス英語も使用し、昭和45年までに5000万部も売れたという。語彙数は、昭和26年の指導要領改訂では、中学3年間で1200から2300語、高校3年間で2100語から4500語という多さであった。その後の6度の改訂を経

るにつれ、語彙数の減少や内容の変遷等、また、決定的な時間数の不足等、紆余曲折の過程が描き出された。

この歴史的な展開に伴い、英語教育改善に関する委員会や審議会等、JACETメンバーも多く関わった事象が取り上げられ、聴衆の耳目を集めた。戦後日本の英語教育60年の諸相がどのような意図で始められ、有為転変を経たのか、改めて考えさせられたのであった。数々のエピソードに潜む真実を描き出すご講演は、英語教育の温故知新を以て、更なる改善の道へ進めとの、我々 JACET メンバーへの力強いメッセージでもあった。感謝の念を籠めて、ご講演の報告としたい。(文責 西堀ゆり)

【招待講演2】

Teaching English through English in Korea

Seong, Guiboke (Inha Univ.)
Chair: Sato, Natsuko
(Tohoku Institute of Technology)

Most Korean teachers of English experience anxiety and pressure due to their relative lack of English proficiency. Teachers also report students' understanding problems in the English-only classroom, which leads to lack of interest and motivation, reduced attention, and slow pacing, resulting in not meeting the desired achievement goal.

Some teachers complain that the KSAT (Korean Scholastic Aptitude Test) is the big monster to draw all the attempts for TETE and communicative language teaching classes back to old times. Teachers are pressured to focus on reading, grammar and vocabulary for the limited class time.

The good news is that the Korean government provides training programs for in-service teachers, many of which include visits to and training in countries where English is spoken as a native language. Dealing with inhibition and anxiety caused by those students should be overcome by teachers themselves through improving their proficiency and confidence in their pedagogical professionalism. Likewise, issues related to students' lack of understanding and motivation can be resolved by teachers' efforts to make more fun, challenging, and interactive classes accompanied by intensive English training.

These strategic approaches should be addressed from the perspective of training for teacher talk accommodations and discourse strategies for better classroom communication and facilitation of learning English. They include communication strategies, conversational repair

strategies, corrective feedback strategies, error correction techniques, teacher talk modification strategies, questioning techniques, grammatical and lexical simplification training, learning how to use effective nonverbal communication devices such as gestures to aid students' comprehension, and learning to use suprasegmental aspects of language such as pitch, intonation, and stress to enhance salience of input.

In addition, teachers will be greatly benefited from training on utilization and development of various interactive activities, tasks, teaching techniques, additional materials and instructional aids such as pictures, diagrams, mind maps, multimedia, web-based materials, realia and logical sequences. (文責 佐藤夏子)

【特別基調講演】

早稲田大学の教育改革と 国公私立大学との連携の試み

講演者 白井克彦 (早稲田大総長)
司会 神保尚武 (早稲田大)

2007年10月、早稲田大学は創立125周年を迎え、第2の建学へと踏み出した。

【教育改革】

・教育のオープン化：2000年にオープン教育センターを設置し、全ての学生が受講できる「オープン科目」を推進し始めた。その中の一つである「テーマカレッジ」は、あるテーマのもとに専門の異なる教員が学部を超えて集まり、様々な学部の学生と一緒に授業が受けられるゼミである。2007年度には所属学部の主専攻以外に「テーマスタディ (全学共通副専攻) も設置した。問題点は、担当教員のコマ増になる点である。

・英語教育：オープン教育センターの提供する tutorial English は、実践で使える英語力を身につけるために、1966年に実験的に開発したプログラムである。特徴は tutor 1人に対し、学生4人という密度の濃い授業を行うことにある。教材も独自に開発された。問題点は、プログラムの開発主体が Waseda International という会社組織であること、tutor が非常勤であるということ、受講料が課せられていること、各学部のカリキュラムとの整合性が十分とは言えないことである。更に、CCDL (Cross-Cultural Distance Learning) や「サイバーゼミ・レクチャー」の試みも進行している。

・アカデミックリテラシー：英語力、日本語力、数学力の3つは、全ての学生に身につけてほしい基礎学力である。2008年度からは「1万人の文章表現」「1万人の数学」という科目も設置した。

・コンピュータ教育：メディアネットワークセンターでITに関する全学共通のオープン科目を設置し、「基礎」・「応用」・「実務」教育を実施している。

・オンデマンド授業：学生は、インターネットを介して選択した講義をいつでも、どこからでも、何度でも受講し、電子掲示板で質疑応答やディスカッションを行うことができる。2003年度には人間科学部通信教育課程(eスクール)を解説した。

【連携の試み】

8,000名の留学生受け入れを実現するために、新たな連携や開発を進めている。

・海外大学との連携：2008年、「日中農業比較研究」を北京大学との共同講座として設置した。清華大学では早大の作成した「留学生の就職活動」のコンテンツを使用している。タマサート大学では早大制作の日本語オンデマンドコンテンツの実験配信を予定している。

・【Waseda Next 125】：「アジア太平洋地域における知の共創」のスローガンのもと、アジア太平洋地域の学生と手をつなぎ、知のネットワークを作る計画である。その基本方針は、グローバルユニバーシティとしての早大を構築することである。(問題点の指摘は神保の個人的意見である。)

(文責 神保尚武)

【シンポジウム1-1】

多角的な局面から考える 効果的なICT活用英語教育 デジタル・ディバイドから デジタル・ディビデンドへ

司会・提案者 木村みどり (東京女子医大)
提案者 小張敬之 (青山学院大)
半田純子 (東京薬科大)
下山幸成 (東洋学園大)

ICTを駆使した授業に取り組むための検討課題を8つ挙げ(1.大学にサーバーがない2.教師/学生のコンピューターリテラシーのバラツキ 3既製のサーバー利用とセキュリティ 4.既製のコンテンツ利用に伴う効果とその評価 5.学習者のニーズと興味と学習内容 6.学習者のラーニング・スタイルと自律学習 7.オリジナル学習コンテンツ作成 8.コンテンツ作成にともなうコピー・ライト)、デジタル・ディバイドの状態から、多くの人に効果的なICT活用英語教育がいきわたるデジタル・ディビデンドへの道を探った。青山学院大学総合研究所eラーニング人材育成研究センター(eLPCO)に所属するワーキング・グループの活動から、下記のテーマで多角的な局面から討論した。「eラーニング人材育成研究センターの取り組み」、「サイバーキャンパスシステム(CCS)とe-Learningの統合利用の効果」、「ICT・

授業・自律学習の有機的關係」、「携帯電話によるモバイル英語学習」。(文責：木村みどり)

【シンポジウム1-2】

グローバル時代の英語教育システムの 改革に向けて

—小池科研の基盤研究から—

司会・提案者 小池生夫 (明海大)
提案者 相川真佐夫 (京都外国語短大)
投野由紀夫 (東京外国語大)
富田祐一 (大東文化大)
村野井仁 (東北学院大)

本シンポは平成16～19年度科研基盤研究(A)「第2言語習得を基盤とする小、中、高、大の連携をはかる英語教育の先導的基礎研究」(研究代表者小池生夫)の、英語教育政策上重要な提言を含む総合的成果発表である。

日本人が英語コミュニケーション能力で到達すべき最高目標を設定し、それを起点とし、大、高、中、小の卒業時に到達すべきレベル、及び各学年のレベルも想定する。一方現実のレベルを調査し、その差を短縮する方策を導入するトップ・ダウン方式の提案である。学習指導要領のボトム・アップ方式の逆転である。しかもグローバル時代での世界的基準の可能性のあるCEFR(欧州共通参照基準)を参考にしてその日本版を大から小までの一貫するカリキュラム体系として策定した。

そのために、行った研究はいずれも我が国全体の展望をうるにふさわしい調査分析である。欧州、アジア諸国の英語教育政策調査、中国、韓国、台湾、日本の教科書、語彙比較調査、8大学COE、GP研究の成果分析、全国高校SEL-Hiの効果分析、全国中高一貫教育の成果分析、全国小学校文科省研究指定校及び教育特区指定校の成果分析、さらに本邦はじめてのビジネス・パーソン7,354名のTOEIC、TOEF、STEP、CEFRスコアの必要レベル、取得スコア、実務国際交渉能力の問題点などの調査分析に成功した結果の報告をおこない、それをもって、日本人の最高実務レベルと仮定した。各報告者による発表はこの主要部の具体的内容である。(文責 小池生夫)

【シンポジウム 1-3】

教員免許更新制と英語教員の資質能力 —全国調査結果に基づいて— (教育問題研究会企画)

司会・提案者 今村洋美 (中部大)
提案者 高木亜希子 (大阪教育大)
中山夏恵 (共愛学園前橋国際大)
白井芳子 (獨協大)
大崎さつき (中央大 (兼))

本シンポジウムでは、教育問題研究会が平成19年10月から12月の3ヶ月間に行った全国調査(回答数2,897)に基づき、教員免許更新制と英語教員の英語力、授業力に関する分析結果について報告するとともに、今後の課題について提言を行った。英語教育の視点から行った調査だが、他教科や教員教育制度全体にその提言が波及することを目指した。

その提言内容は以下のようなものである。免許更新制導入の条件整備としては、教員教育全般の基準化が求められている。また、制度設計としては、現場の実情に即した柔軟な研修システムの構築と運用が求められている。次に、英語力の基準においては、1.「英語力」の基準化、2.「英語力」維持・向上のための目標設定・達成への動機付けを図ることが求められている。そして、授業力の基準としては、1.初任者及び指導教員の基準の策定、2.評価方法の研究と提案が求められている。

タイムリーな内容でもあり、会場は立ち見ができるほどの超満員状態で熱気にあふれ、フロアからも活発な質疑応答があり、非常に充実した有意義なシンポジウムであった。
(文責 今村洋美)

【シンポジウム 1-4】

項目応答理論に基づいた教育評価： 英語教育改善への提案

司会・提案者 中野美知子 (早稲田大)
提案者 筒井英一郎 (広島国際大)

本シンポジウムでは、項目応答理論(IRT)に基づいた分析を通して、教育活動の改善を試みた教育・評価実践を3つ紹介した。

第一の実践では、学習者の実践的発話能力に関して、習熟度のレベル毎に到達目標を設定した。CEFRの発話能力に関する99の評価項目を用いて、2619名の日本人大学学習者が自己評価を行い、また同じ評価項目で担当チューター

がそのうちの982名の学習者に対して評価を行った。2パラメータ・モデルでの分析を通して、EUの英語学習者と比較して、日本人英語学習者が苦手とする側面を抽出でき、教科書やタスクレベルを調整する上で役立つ情報が得られた。

第二の実践では、英語学習コースナビゲーションシステムが紹介された。オンラインで調査を実施し、PHPとMySQLでプログラミングされたことにより、英語学習に関するカウンセリング文や推奨する語学コースの紹介文が、調査後すぐに自動生成されるシステムとなっている。Raschモデルによる分析と因子分析を併用して、項目を精選し、RaschDIFを用いて、特異な項目は削除した分析の過程が示された。

第三の実践は、音読(自動)評価の分析である。主にFACETSの分析を通して、評価項目の優劣および評定者の一貫性に関する情報を得ることができ、不良項目および評価に一貫性のない評定者を検出、削除することによって、より信頼性の高い評価値を得ることが確認された。

(文責 筒井英一郎)

【招待講演 3】

Teaching Mathematics and Science in English in Malaysia: A Consideration of Global English Communicative Competence

Othman, Normala
(International Islamic Univ. Malaysia)

Chair: Aikawa, Masao (Kyoto Junior College of Foreign Languages)

Dr. Normala Othman, the first delegate from MELTA to a JACET convention, delivered a special lecture entitled “Teaching Mathematics and Science in English in Malaysia,” that carried critical implications for teaching subject matter using English as the medium of instruction.

After giving a brief historical overview of the language policy in schools and noting the marked drop in English proficiency in Malaysia, she explained that those serious situations prompted the concerned government to implement the “buddy system” in all schools in 2003. In this system, mathematics and science would be taught in English so that the students would have more opportunities and contexts to use English in schools; that could also develop their knowledge of the critical and universal subjects such as science and mathematics, which are believed “to conquer the world.” She said that the policy makers had little doubt that students could become

skillful in three subjects, English, mathematics, and science at the same time.

Five years have passed since the system was launched. In her presentation, she reported the effects on English language proficiency which were determined by results on school mid-term and final examinations. The results of her study showed that students' overall English language skill did not significantly improve; in fact over half of the students actually failed the English examinations throughout the semester. She added that only five years might be too short a time to see significant effects.

She stated that the current situation was in a terrible mess. However, it might be too early for her to judge the effectiveness of the new system at this point. These issues do concern her though, since she concluded the lecture with the question, "Where do we go from here?"

(文責 相川真佐夫)

【招待講演4】

Grammar in Communicative Language Teaching: To Teach or not to Teach

Chan, Yue Weng (SEAMEO Regional Language Centre, Singapore)

Chair: Yamauchi, Hisako
(University of Nagasaki, Siebold)

Dr. Chan, representing SEAMEO RELC, Singapore, started his lecture by posing the question: *Grammar in Communicative Language Teaching: To teach or not to teach?* He then involved the seminar participants in a simple research project to find out, 'What sort of ELT teacher are you?' via a 5-point Likert scale questionnaire. He was rather surprised by the main finding from the questionnaire – that Japanese English teachers or lecturers are now adopting a rather balanced view of teaching grammar, between the two extremes of a very form-based (structural) teaching to a very functional-based (communicative) teaching. This finding indicated a surprising contrast to the notoriously traditional grammar-translation method which has long been prevalent in the teaching of English in Japanese schools, colleges and universities. There's an evident trend of teaching English communicatively in Japan.

Dr Chan later demonstrated the prevailing ELT trends – the pendulum swinging from the extremes of the Grammar-Translation Method to Communicative Language Teaching (CLT) . He illustrated through

highlighting the dichotomy between the following: forms vs. functions, structural vs. communicative, using L1 vs. only using L2, cognitive vs. humanistic, discrete vs. holistic, teacher-centred vs learner-centred, and controlled tasks/materials vs. authentic tasks/materials.

Dr Chan then proposed and explained the definition and scope of communicative competence using an equation for communicative competence. According to Dr. Chan quoting from works by Swain in particular, communicative competence equals (or comprises) grammatical competence, sociolinguistic competence, discourse competence and strategic competence. He concludes that in CLT, the teaching of grammar is inevitable and the important question is how to teach it – explicitly or implicitly.

The number of participants attending this session was surprisingly high and extra copies of Dr Chan's handouts had to be made.

Dr Chan's session was very informative and insightful in raising the participants' awareness of the current status of CLT in their own institutions and in Japan in general.

(文責 山内ひさ子)

【基調講演2】

英語のグローバル化とその教育

講演者 矢野安剛 (早稲田大)
紹介 芝垣 茂 (東海大)

交通・通信手段の急速な発達に助けられ、グローバル化は生活全般に及び、社会の多民族化・多文化化が進んでいる。EIL (English as an International Language) はその国際的使用の急増で、インド英語、ナイジェリア英語など独自の内基準によって制度化・コード化された多様な種の間の共通化・標準化を促す。だが、EILは単一の基準をもたない。インド人とフィリピン人がそれぞれの文化や伝統を反映した英語を話しながら相手への accommodation skills を発達させ、共有・共感部分を増やし、相互理解度を深めていく。そのような英語の集合がアジア英語であり、ヨーロッパ英語であり、その広域地域英語の集合がEILである。EILはEGP (English for General Purposes) の上にESP (English for Specific Purposes) およびESC (English for Specific Cultures) を積み上げたものである。EILは、母語話者か非母語話者か、そしてどの種の話者かを問わず、教育を受けた人が使い、教育を受けた人が理解するフォーマルな地方の上層語 (acrolect) の集合だと定義できる。実際、教育を受けた非母語話者の英語は語彙の豊かさ、様々なスタイルの使い分け、異文化間コミュニケーション能力など

において、教育を受けていない母語話者にはるかに優っている。

EILは一般性、規則性、言語間共通性、複数基準の特徴をもつ。一般性は平易な非専門用語を使うことであり、規則性はTHRU TRAFFICのように綴りを発音に近づけたり、syllabiから syllabusesへと複数接辞を規則化することである。言語間共通性は、付加語句は1つのフランス語の *n'est-ce pas*、ドイツ語の *nicht wahr* などに併せて英語も *isn't it* に統一するなどの共通化を言う。複数基準は、アジア・アフリカ英語の *She go shopping* や *You're happy, isn't it?* などの母語話者基準以外の非母語話者基準にも市民権を与えることである。

英語のグローバル化をわが国の英語教育に反映させるために、高校までの英語教育はEGPおよび汎文化的な項目中心、大学以上ではESPおよびESC中心と階層化する。後者には *burn one's boat*, *narrow one's eyes* などが入る。EILはどんなドメインでも使える全天候型航空機みたいな運用力ではない。法律なり、医学なり自分の専門分野で使えるESPであり、同時に、アメリカなり、ヨーロッパなり、アジアなり、自分が接する、あるいは必要とする地域の文化や伝統を反映したESCである。たとえば、アジア文化を共有するマレーシア人とタイ人の会話はアメリカ人やドイツ人も分かる英語である必要はない。(文責 矢野安剛)

【基調講演3】

“Global English” vs. “English as a Global Language”

Mufwene, Salikoko S. (Univ. of Chicago)
Chair: Okada, Nobuo (Osaka Univ.)

“My main focus has been on language evolution, especially, the evolution of European languages in colonial settings,” began the internationally renowned creolist and general linguist working on language contact, change, evolution, and variation. “I’m no expert on language teaching. I think more about how norms emerge than what particular norms people should follow. And what I’m going to tell you today is just a bunch of reflections based on an evolutionary perspective. I’ve also become very much interested in matters of globalization, so I’ll start talking about globalization.”

Professor Salikoko Mufwene went on to distinguish between “global English” and “English as a global language,” saying that the former presupposes a uniform, homogenous form of English in which the speaker would have no particular linguistic adjustments to make to her interlocutors or correspondents, whereas the latter may

presuppose an internally diverse Anglophone world in which various local/regional varieties with family resemblances are used and the speaker would have to accommodate himself to those varieties in order to guarantee successful communication wherever he travels.

There is no “global English” comparable to “American,” “Australian,” or “British” English. These latter national varieties are *not* deliberate creations. They are, Professor Mufwene explains, emergent phenomena that evolved naturally under specific ecological conditions of contact among metropolitan dialects and between them and other languages. Thus “global English,” of a monolithic form, is not a realistic target in English teaching but a utopian goal that, if achieved, would still result in speciation, for the same reason that produced national varieties.

There are phonetic, lexical, and structural features that mark speakers of the expanding circle, but the features do not endow them with authority to legitimize local or regional norms of their own. They cannot say, “This is how we say XYZ in this part of the world.” They just conform to external norms, as employees of call centers do. As a matter of fact, the socio-economically weaker, or more pragmatic, party usually accommodates to the other. Apparently, there is neither room nor need for “global English.” In the competition among the world’s languages, the winner will be English. English spreads and prevails in locally, sometimes just individually, adapted forms. Norms emerge on their own, by the action of the “invisible hand,” before they are legitimized and imposed on others.

What particular variety of English should the learner in the expanding circle choose to learn? Professor Mufwene’s answer is that the optimal choice, based on the cost-benefit principle, will be determined by what the learner needs English for and where, and who he/she is likely to interact with and what about. (文責 岡田伸夫)

【招待講演5】

An exploration of the effect of video conferencing tools in English speaking class

Jung, Sook-Kyung
(KATE: Seoul Digital Univ.)
Chair: Horibe, Hideo
(Hiroshima Institute of Technology)

Nowadays much attention is paid to cyber education. Dr. Jung, a professor at Seoul Digital University which is

one of the seventeen digital universities in Korea, is apparently one of the most qualified researchers to address the status quo and future possibilities of online English education in EFL circumstances.

In this lecture Dr. Jung presented a new interactive online speaking program, Speak ENG, which was developed by Seoul Digital University and has been offered to students since 2006. It is a program combining an asynchronous multimedia language learning program and a synchronous video-audio communication mode. Dr. Jung first showed how learners learn basic expressions by watching video clips and practice through voice recording and role-play activities, and then explained how they participate in video conferencing with native English teachers in the U.S.A. in real time through the tool *Skype*.

Obviously interaction is an indispensable component in learning speaking, but EFL learners usually have little opportunity to interact with native English speakers. In this light, how effective video conferencing can be is an important question. According to the results of Dr. Jung's survey, most participants evaluate its effect highly. It may not be surprising that video conferencing is regarded as a viable alternative to face-to-face communication, but one quite interesting point is that about half of the participants stated that they preferred video conferencing to face-to-face conferencing. There are three possible reasons for this: (1) There is less time and space limitation; (2) Teachers and learners can effectively use supplementary tools such as "text-chats" and "white boards"; and (3) The anxiety level is lower in video conferencing.

In this age of the ubiquitous computer, expectations of effective cyber education are growing. Dr. Jung's presentation including realia materials through the Internet demonstrated a clear possibility of enhancing EFL students' speaking ability online. (文責 堀部秀雄)

【シンポジウム2-1】

語彙測定の3次元的アプローチと その問題点

司会・提案者 望月正道 (麗澤大)
提案者 石川慎一郎 (神戸大)
磯 達夫 (麗澤大)

このシンポジウムではサイズ、語彙構成、認知速度という3つの次元から語彙知識を測定するテストの開発とその問題点を提案し、フロアと意見交換を行った。石川氏は、英語語彙サイズ測定テストとして、和英発表、和英受容、英和発表、英和受容の4形式でデータ収集を行ったが、テスト時間が長いというこれまでの研究の問題点を指摘した。それを解決すべく、和英受容方式のみのテストで語彙サイズを測定することを提案し、TOEIC得点と高い相関を得たことを報告した。望月は、英語語彙構成のテストとしてLOTが開発され、妥当性の検証がなされていることを報告した上で、ラッシュモデルによるその項目分析の結果を発表した。それによると、モデルとのミスフィット項目や項目弁別力が低いものがないこと、点双列相関では3項目で負の値を持つ項目があるがとくに問題はないことがわかった。磯氏は、特殊なソフトを用いず単語認知速度を測定するテストとしてLEXATTを提案した。これは10文字の文字列に隠されている高頻度語を見つけ出すまでの時間を測定するテストと提示される英単語の意味が認知されるまでの時間を測定するテストから成る。結果は、第1のテストはTOEICリスニングテストと負の弱い相関があるが、第2にテストは相関がないというものであった。また、このテストはサイズ、語彙構成のテストとは相関がなく、独立していることが示唆された。フロアから活発な意見が出され、有意義なシンポジウムとなった。(文責 望月正道)

【シンポジウム2-2】

メディアを統合したスピーチコミュニケーションの新しい可能性 (JACETオーラルコミュニケーション研究会企画)

司会・提案者 野村和宏 (神戸市外国語大)
提案者 ホーランド萬里子 (南山大)
塩沢泰子 (文教大)
大川道代 (青山学院大)

聴衆の前で発表する英語作品は一人で行うスピーチや作品朗読からグループによる創作劇まで多岐に渡る。研究会が毎年行っているフェスティバルでの近年の特徴はICTや

メディアを積極的に発表に活用する流れである。単に背景に効果音や音楽を流すにとどまらず、プロジェクトで写真やスライド、ムービーを再生し、それと同期させて生の演技や発表を行う例が増えている。映像もパワーポイントで関連資料を示す方法や、舞台設定をスライドショーのように順次切り替えて示すもの、さらには実写映像を編集してシンクロさせるものと多岐に渡る。今回のシンポジウムでは野村が発表スタイルや人数とメディア活用との関係を表わしたチャートで概要を示し、続いてホーランドがコーラル・リーディング、ダンスと詩と音楽のコラボによる言語と芸術の統合について触れた。塩沢は創作劇を紹介し、演劇の教育効果とICTの功罪に触れた。大川は実際の学生の演技を披露し、複合劇の指導プロセスと背景理論で締めくくった。発表者自身の声と動作に音と映像が加わることで得られる作品展開や芸術性追求の可能性は大きく、また学生も発表を仲間と共に作り上げるという協同学習を通じた豊かな学びがある。教室を埋め尽くした参加者と共にこうした指導や学習活動がもたらす可能性の大きさを再確認することができた。なお本年度のフェスティバルは12月24日(水)に代々木の青少年オリンピックセンターで開催予定である。(文責 野村和宏)

【シンポジウム2-3】

英語教育における言語教師認知研究

司会・提案者 笹島茂(埼玉医科大)
提案者 小嶋英夫(弘前大)
古家貴雄(山梨大)
千葉克裕(桜の聖母短大)
清水公男(木更津高専)

JACET言語教師認知研究会の立ち上げにあたり、5人が異なる視点から研究の方向性を提案した。「教師が何を知り、学び、考えているのか」に係る研究を教師認知(teacher cognition)という包括的用語でとらえ、言語教育への貢献の可能性を探った。研究対象として、1)言語教師の専門性に関する認識と、言語政策、教員養成、研修システムとの関連、2)教員養成における教師オートノミーの育成、3)教師の意思決定プロセスの解明と教員養成カリキュラムの改善、4)教育実習における現場指導教員の認知と実習成果、5)教室実践における教師の思考プロセスと内面的成長要因、等が提案された。

ご参加の諸先生からは、教育においては学習者がどう考え教師がそれにどう応えるかという視点が大切であること、研究の具体化・体系化・焦点化を図る必要があること、教師の専門的知識や英語力も同様に喫緊の課題であること、教師のアイデンティティといった社会論的枠組みの研究も可能であることなど、多くの示唆をいただいた。今

後の会の活動に向けて、本シンポジウムは貴重な学びの場となった。(文責 江原美明)

【シンポジウム2-4】

グローバル化時代における 言語アセスメントの意義

司会 吉川 寛(中京大)
提案者 小宮富子(岡崎女子大)
榎木蘭鉄也(秋田県立大)
岡戸浩子(名城大)
河原俊昭(京都光華女子大)

近年、ヨーロッパを中心として言語アセスメントまたは言語監査への関心が高まりつつあるが、国際化する日本社会においても多様な分野で言語アセスメントへのニーズが生じている。本シンポジウムでは、諸外国や観光地での事例を取り上げるとともに、英語教育への応用可能性などを提示しつつ、言語アセスメントの意義について以下のような提案を行った。

小宮は、「言語アセスメント」のコンセプトを「言語監査」や「ニーズ分析」との関連で定義し、日本の大学英語教育に対し、グローバル化した現代社会のニーズと直結した視点での言語アセスメントを取り入れる必要性和方法について提言した。

榎木蘭は、インドにおける教育、行政、裁判、娯楽などにおける言語サービスと言語使用をアセスメントし、特に英語使用の観点からインドにおける言語強者と言語弱者の問題を論じた。

岡戸は、多民族、多言語化に向かうニュージーランドの言語政策および言語教育政策に対して社会のニーズを考察したアセスメントを試み、日本の英語教育政策への示唆を提示した。

河原は、京都の17の寺社における言語サービスに対するアセスメントを試みた。言語種の適切な選択、各言語の言語的正確さと明快さ、言語景観などを取り入れた評価を行い「言語アセスメント」の具体例を提示した。

(文責 吉川 寛)

【シンポジウム3-1】

脳科学と第二言語習得

司会・提案者 大石晴美 (岐阜聖徳学園大)
提案者 木下 徹 (名古屋大)
石川有香 (名古屋工大)

本シンポジウムでは、脳科学の手法を第二言語習得研究、に応用し、提案者がそれぞれにデータを持ち寄り、学習者の脳内メカニズムについて議論した。

大石氏は、左脳と右脳の優位性と相関性について、学習者の習熟度との関連性を議論した。優位性については、習熟度が高いほど左脳が優位であること、相関性については、中級者が一番強く、上級者はやや強く、初級者は相関がないという結果から、習熟度が高いほど脳内を効率的に活性化していることを示唆した。

木下氏は、脳データの解釈が極めて難しいスピーキング時の脳活動をモニターし、その技術的問題と分析の可能性について言及した。スピーキング時の側頭筋の動きによる脳血流の増加反応を除去し、言語活動による脳血流増加のみを抽出するために因子分析法、左右脳比較法、差分法、ウェーブレット法等の可能性を議論した。

石川氏は、minimal pairを用いた音声訓練が、中級レベルの学習者の脳機能に与える影響について、fMRIを用いた実験結果を報告した。訓練後には、音韻課題における被験者の聴覚野、ウェルニック野、ブローカ野に、明確に賦活量の増加がみられたことから、minimal pairによる音声訓練の有効性について主張した。

聴衆は70名程で、学習と脳血流増加について大きな関心が寄せられ、議論が盛り上がった。最後に、実験には、資金と時間を要するが、地道にデータを取り続け、第二言語習得、教授法に応用する必要性を言及した。

(文責 大石晴美)

【シンポジウム3-2】

韓国英語教育の現状と課題 (東アジア英語教育研究会)

司会 木下正義 (福岡国際大)
提案者 清永克己 (飯塚日新館中)
木村裕三 (富山大)
樋口晶彦 (鹿児島大)

JACET/SIGの「東アジア英語教育研究会」は今回、上記のテーマでシンポジウムを行った。清永氏は2000年度から施行された韓国の第7次教育課程に踏まえた教科書の内

容を分析し詳細に説明された。亦、韓国語に堪能な清永氏は2008－2009年度の韓国の英語教育に関する記事を収集されての発表であった。木村氏は「新しい韓国現職初等学校英語教員研修と授業の実践の関係」のテーマで木村氏が科学研究費を取得されて、韓国の初等学校を訪問されて現場の授業を参観されての授業風景をビデオで紹介された。尚、新しい初等学校英語教員研修の事例をこれもビデオに収録された研修の模様を紹介された。最後に樋口氏は「韓国の初頭学校英語教育―第7次教育課程と忠清南道の現状―」に関する報告をされた。樋口氏も科学研究費を取得され、2007年9月12-15日に忠清南道(大田、儒城、論山)の三校の初等学校で5クラスの英語の授業を視察された。さらに学校長、担当教員と個別のインタビューの結果が詳細に報告された。1997年度より初等学校の三年生より英語が教科として採択されて教授されて早10年の歳月が経つ時期に、韓国の英語教育の現状を知る絶好の機会でもあった。今年2月に大統領に就任した李明博氏は韓の外国語教育政策の大転換を打ち出している。日本も2011年度より英語が全国の小学校で教授されて予定であるが、韓国での英語教育が都市部とそれ以外の地方との格差が広がる傾向にあると聞く、今回のシンポジウムはその意味で収穫の多い報告会であった。参加者48名。

(文責 木下正義)

【シンポジウム3-3】

北米の教員免許・研修・評価制度の 特徴と日本への示唆 (教育問題研究会企画)

司会・提案者 久村 研 (田園調布学園大)
提案者 伊東弥香 (東海大)
河内山晶子 (明星大)
前田隆子 (カリタス女子短大)
Leonid Yoffe (早稲田大)

「英語教員の質的水準の向上を目指した養成・研修・評価・免許制度に関する統合的研究」の一環として、2007年9月に実施したアメリカ(カリフォルニア州、マサチューセッツ州)とカナダ(ケベック州、オンタリオ州)の訪問調査結果の報告に基づき、日本の教員教育改革に向けた議論を行うことが本発表の目的であった。

アメリカ、カナダに共通する教員教育の特徴は、理論と実践の融合を中核の理念とし、教員の成長を、養成、新任研修、現職研修へと、段階的に設定している点にある。特に、教員教育基準の設定、大学・教育委員会・学校三者の連携と長期の教育実習、メンター制度の導入とその育成、各研修段階におけるポートフォリオと自己評価の導入などは、日本の教員教育改革への示唆に富む。

アメリカの免許更新制は、養成や現職研修の充実とインセンティブを高めることによって、手続きを簡素化する方向に向かっていると考えられる。また、全米教育専門職基準委員会 (NBPTS)、カリフォルニアの大学間コンソーシアム (PACT)、カナダのオンタリオ教員協会 (OCT) などの独立機関や組織の存在も注目に値する。

最後に、日本の教員教育の課題として、「教員の専門性の基準化は可能か?」「大学間、および、大学と教育委員会・学校との連携をいかに図るか?」「教員の資格・研修・評価を管理・運営する独立機関の設置は可能か?」の3点について提案し、フロアとの質疑応答を行った。

(文責 久村 研)

【シンポジウム3-4】

CEFRjapan — 「グローバルな英語コミュニケーション能力」の基準を求めて

司会 岡 秀夫 (東京大)
提案者 川成美香 (明海大)
高田智子 (明海大)
富永裕子 (元順天中高)

4年間にわたり小池科研のプロジェクトの一環として、我々がCEFRjapan構築を旨として取り組んだプロセスとプロダクトを議論した。まず、CEFRの言語能力のとらえ方をきちんと押さえた上で、それを日本の英語教育にあてはめる意義を明確にした。それをもとに、CEFRjapanの構築に向けて、実際にどのように取り組んでいったのか、その流れを紹介し、その過程で直面した問題点にどのように対処していったのかを説明した。とくに、レベルの細分化とデスクリプターの具体化のために、フィンランド版とYLEを参考にしながら語彙・文法・表現を流し込んでいった。次に、その原案を現場のベテラン教師に検証してもらおうという手順をふみ、実証性を高めた。とくに、日本版には子供を対象にしたPre-A1という新しいレベル設定が求められ、国際ビジネスに必要とされるCレベルでは文化的な問題に直面する。そのような点において日本的な味付けをほどこしながら、ひとつのモデルを作成するに至った。最後に、日本の英語教育への適用を考えるために、学年対応という形で試案を提示した。このような形で、plurilinguismの理念を正しく理解し、can-doで表されるような英語力の枠組みへの発想の転換をすることによって、日本の英語教育を変革することにつながれば幸いである。

(文責 岡 秀夫)

【特別委員会報告】

中・高・大学でのICT活用授業について (JACET-ICT特別委員会企画)

司会 上田倫史 (目白大)
発表者 望月真帆 (本庄高等学院)
中野美知子 (早稲田大)
指定討論者・解説者 見上 晃 (拓殖大)
西堀ゆり (北海道大)

本シンポジウムの目的は、JACET-ICT特別研究会の活動の一環として、ICTの実際の活用事例の報告を行うとともに、ICTの今後の展開、問題点をフロアと共有する場を持つことであった。まず、中学校、高校、大学の授業におけるICT活用の実践報告を行った。

中学校におけるICT活用実践事例としては、中野氏が名古屋市立神丘中学校における中道康晴教諭の事例を報告した。中道氏は、ブログとウェブページを活用し、既習事項の活用を促し、表現活動を行わせコミュニケーションを図る助けとし、教育効果を上げているという報告がなされた。

次に高等学校の実践事例として、早稲田大学附属本庄高等学校での望月真帆氏の実践例を報告した。望月氏はシガポールの高校と菌類の共同研究をテレビ会議システムとBBSを用いて行っている。この共同研究はその研究成果を高校生国際科学フェアにおける英語を用いた発表を行うという成果を挙げているという報告がされた。

大学におけるICTを使った授業で、学生のモチベーション、ソーシャルスキル、学習ストラテジーがどのように変化をするかという報告があった。いずれも、ICTを使う他授業においては、使われなかった授業に比べモチベーション、ソーシャルスキル、学習ストラテジーとも伸びが見られたという、ICTを使った授業の効果についての報告があった。

その後、ICTを使わずとも教育指導上の効果は得られるのではないかという一般的な疑問に対して指定討論者の見上晃氏より、ICTは特別なものではなく携帯電話、パソコンなどのようにすでに日常の一部となっており、授業に取り入れるという点において特別な感情を持つ必要はないという指摘があった。また、同じく指定討論者の西堀ゆり氏からは、中学校、高校の実践例に関して、今後の課題として、ICTを使った授業実践の効果測定を考慮し、個々の学生の伸びを調査する必要性の指摘があった。また、大学の実例に対しては、早稲田大学以外の大学でも同じ効果が見られるかどうか調査を行う必要が有るといった指摘があった。

シンポジウムではICTを使った授業実践の実例を示すとともに、今後の課題とは何かを参加者の皆様と共有できる機会が得られたことは非常に貴重であった。

(文責 上田倫史)

【特別講演】

国際的言語スキル標準に基づくグローバルな英語コミュニケーションの力の形成

坂元 昂（東京未来大学長、NPO法人
オンデマンド流通フォーラム理事長、
NPO法人実務能力認定機構理事長）
司会 中野美和子（早稲田大）

今日、社会の情報化を迎えて、多くの国がIT化を国策としている。その流れが次第に遅れていた教育分野にも及んできた。日本でも、e-Japan戦略の中で、教育・人材育成は、重点課題の一つとして取り上げられている。確かに、交通や通信手段の急速な発展のおかげで、教育も含む人間生活のグローバル化、国際化が進み、先進諸国では、国境を越えた高等教育の交流が盛んになっている。教師や学生の行き来だけでなく、オン・デマンド授業流通やテレビ会議方式などのe-ラーニングによる、いつでもどこでも学習を可能にする技術の導入が、その状況を飛躍的に拡大する傾向にある。

オンデマンド授業交流フォーラム（FOLC）もその活動の一環である。既設の大学間の授業交流にとどまらず、e-ラーニングは、設置基準による質の保証のない企業、研修、学習コース提供者のこの領域への参入も可能としている。そこで、数多い新規参入集団の質を、教育目標となる能力の基準を明確に規定し、それを満たすコースや学習した個人の能力を認証・認定することが、高等教育の質の保証と学習者保護の観点から不可欠となっている。実務能力認定機構（ACPA）は、実務能力に関する実施機関である。品質を保証されたコースなら、大学企業などの境界を越えた相互活用が可能となり、世界中の優れた知にもとづく学習コースを教育課程に組み込んだり、自主的に学習したりすることができる。このような状況を実現し、国内外の特徴的な学習コースを結集した国際キャンパスの形成が近い将来に期待される。ACPAでは欧州共同体で2001年に提案されたCEFRを語学コースの認定の基盤にしているので、国際的言語スキル標準を提案していることになる。これによって、グローバルな英語コミュニケーション能力を実践的な講座認証に取り込むことができるようになってきていると考えている。

坂元先生略歴をのべると、東京大学心理学科卒大学院修了され、文学博士を授与され、東京工業大学教授、同大学院教授、大学入試センター副所長、メディア教育開発センター所長を経て、現在、社団法人日本教育工学振興会会長、NPO法人実務能力認定機構理事長オン・デマンド授業流通フォーラム理事長、東京工業大学名誉教授、大学入試センター名誉教授・顧問、メディア教育開発センター名誉教授・顧問という方です。社会活動として、中央教育審議会委員、

大学審議会、生涯教育審議会専門委員を勤めるほかほか、文部大臣や通産大臣より表彰も受けておられます。ご専門は教育工学、学習心理学、情報教育であります。

（文責 中野美知子）

【招待講演】

Teaching Asian Canadian Women's Fiction to Undergraduates in Taiwan: Perspective and Design

Leung, Yiu-nam (National Ilan Univ.)
Cheung, Kai-chong (Shih Hsin Univ.)
司会 林 千代（国立音楽大）

World literatures written in English are excellent sources of teaching not only English but also all aspects of human lives around the world, including society, culture, politics, history, and religion. Yet the potentials of world literatures have not been fully explored in EFL classrooms. In their lecture, Dr. Leung and Dr. Cheung addressed the question of how to teach world literatures in EFL classrooms by introducing a literature course titled "Asian Canadian Women's Fiction," where they taught well-known Asian Canadian novels to upper-level undergraduates in Taiwan.

Dr. Leung and Dr. Cheung stressed the vital need to respond to recent global changes in our society, where multiculturalism is rapidly advancing. They pointed out that EFL educators need to incorporate a wide spectrum of content into their classrooms such as ethnic studies, feminism, and minority discourse to meet these changes. They explained that this was the main reason why they chose to teach Asian Canadian women's fiction as the course materials.

They set three aims for this course: to cope with curriculum changes in the university, to arouse students' interest, and to foster the image of Asian Canadian literature in Taiwan. The pedagogical focus was placed on teaching learners how to analyze literary works from multiple viewpoints. The textual analysis of the stories consisted of such elements as structure, themes, major moments of development, and feminist issues. A list of discussion topics for each story was also provided.

In order to show how exactly a novel was taught in the course, they explained how they taught *Obasan* (1983), a novel by Joy Kogawa, adopting three conventional ways of analyzing the story: a) readers' responses, b) intrinsic/extrinsic approach and c) theoretical approach. Class

activities such as oral presentations, discussions and writing summaries were also discussed. In conclusion, this lecture presented how world literatures can be an indispensable part of EFL classrooms for raising EFL learners' awareness of the multiplicity of the world.

(文責 林 千代)

【全体シンポジウム】

What is Global English Communicative Competence?: Models, Standards, and Pedagogy for the Teaching of English in Japan

Moderator: Hino, Nobuyuki (Osaka University)

Presenters: Mufwene, Salikoko, S.

(Univ. of Chicago)

Jenkins, Jennifer

(Univ. of Southampton)

Yano, Yasukata (Waseda Univ.)

The main purpose of this final panel was to have a deeper discussion on the conference theme, with three world-famous scholars as the panelists, focusing especially on the issues of models and standards for “Japanese English” from the perspective of World Englishes.

The moderator opened the symposium by briefly summarizing the history of the search for indigenous models of English in this country, referring to the examples of Saito Hidezaburo (1928) and Kunihiro Masao (1970). A pleasant surprise was the presence of Professor Kunihiro himself, the anthropologist who proposed “De-Anglo-Americanization of English” almost 40 years ago.

The first speaker, Professor Mufwene, well-known for his ecological approach to “language evolution”, gave a presentation entitled “Does Japan Need a Separate English Norm?” He pointed out that, unlike for people in the Outer Circle such as Singaporeans, English for the Japanese is a means of communication with outsiders. Based on this ethnographic status of English in Japan, Professor Mufwene concluded that “while there is undoubtedly a ‘Japanese English,’ there is apparently no room for a ‘Japanese standard’ in English.”

The second panelist was Professor Jenkins, whose paradigm known as ELF (English as a Lingua Franca) had always been the center of our discussion since her epoch-making publication in 2000. In her presentation “EFL or

ELF Standards for Japanese Learners of English?”, Professor Jenkins argued that the “standard” English varieties spoken among native speakers are not the most appropriate models for Japanese learners of English, and illustrated how ELF could be a more promising alternative.

The last presenter, Professor Yano, one of the most influential scholars in the field of World Englishes, defined EIL (English as an International Language) as “an amalgamation of regional standard Englishes, which in turn consist of a loose league of national Englishes.” Citing many linguistic examples, he stressed the need for Japanese learners of English to free themselves from the “native speaker syndrome.”

After the presentations, there were active interactions between the panel and the audience. For Professor Jenkins' proposal, for example, a question was raised as to whether it would not be more realistic pedagogically, for Japanese learners of English, to stick to native speaker models. In the course of this discussion, differences among the panelists also proved to be clear, with Professor Mufwene basically supporting native speaker models for the Expanding Circle including Japan, while Professor Yano showed understanding for both positions.

Certainly, no single solution can be expected for this highly controversial topic. I believe that the discussion with the three distinguished panelists helped us greatly in organizing our thoughts on what models and standards we should seek in our teaching of English.

(文責 日野信行)

.....

【大会記録】

1. 第47回大会発表件数報告

今大会の発表件数は、基調講演3件、特別基調講演1件、特別講演1件、招待講演6件、研究発表42件、実践報告30件、事例研究7件、シンポジウム12件、ワークショップ3件、ポスターセッション5件、賛助会員発表9件、特別委員会報告1件、私の授業3件、全体シンポジウム1件の合計124件であった。

2. 発表キャンセル者

研究発表1 第4室：満尾貞行氏（9/8連絡）

第48回（2009年度）JACET全国大会

開催期間：2009年9月4日（金）、5日（土）、6日（日）
開催校：北海学園大学（豊平キャンパス）
住所：〒062-8605 札幌市豊平区旭町4丁目1番40号

大会テーマ：「国際交流「新」時代における大学英語教育カリキュラム刷新」
College English Curriculum Innovation in the 'New' Age of International Exchange

大会テーマ主旨：

インターネット全盛時代はコミュニケーションの在り方に大きな衝撃を与えた。インターネットの共通語としての英語は、その役割を劇的に変化させ、新たな国際交流を生み出している。この衝撃は高等教育における英語カリキュラムにも大きな変化をもたらし、グローバルな英語コミュニケーションを駆使する新「交流」型プログラムが多くの大学で始められている。競争時代の大学教育にあっては、「英語売ります」式の斬新なカリキュラム改革を英語教師が求められている場合も多い。

本大会では、具体的にどのような新しいカリキュラムや方法論の変革が行われたのか、成功例から失敗例まで、多彩な取組みと研究成果を集め、情報共有の機会としたい。

The tremendous popularity of the Internet has impacted on the very definition of communication. As the *lingua franca* for communication on the Internet, English is at the heart of a new generation of international exchanges, and its role has undergone a dramatic change. The Internet's impact has also effected great changes in the English curricula at the level of higher education, with many new types of exchange programs showing a demand for global communication in English. Up-to-date, brand-new curriculum innovation is often demanded of English

language teachers as "sales promotion" in the present-day climate of keen competition among universities to attract students.

This conference will be a good opportunity for teachers to share information on a variety of programs and research, including both failures and successes, regarding issues and ideas for innovation in college English curricula.

全国大会運営委員会からのお知らせ

2009年度第48回全国大会では、「発表募集部門」の「研究発表」につきましては、英語での発表を原則とし、その他の発表部門でも英語での発表を推奨致します。これは2011年度JACETが開催します第50回記念国際大会を見据えてのことであり、今後の全国大会でも踏襲してまいります所存です。

会員の皆様には宜しくご理解の程をお願い申し上げます。

全国大会担当理事
芝垣 茂（東海大）

編集後記

今年度も編集委員の皆様、また、大会運営委員長、担当理事のお蔭様で、無事に「全国大会特集号」を発行することができました。原稿を御依頼した先生方には、ほとんどの方々に期限をお守り頂き、最終的には全員の先生方から原稿を頂戴することができました。今年は、昔でいうところのテープ起こしをして原稿を作成して下さった先生方も多く、これは大変な作業であったと思います。無事に今号が発行に至ったのは、上に挙げた全ての先生方のお蔭であり、私は、皆様から送られてくる原稿や校正紙をまとめたにすぎません。この場をお借りして皆様に衷心より感謝し、御礼申し上げます。

編集委員 飯島優雅（獨協大）
○栗原 優（元駿河台大）
中西千春（国立音学大）
Schneider, D. E.（東京女子大）

2008年11月27日発行

発行者 社団法人大学英語教育学会（JACET）
代表者 森住 衛
発行所 162-0831 東京都新宿区横寺町55
電話 (03) 3268-9686
FAX (03) 3268-9695
E-mail: jacet@zb3.so-net.ne.jp
http://www.jacet.org/
印刷所 228-0021 座間市緑ヶ丘3-46-12
有限会社 タナカ企画
電話 (046) 251-5775